

平成 17 年 6 月 28 日

各 位

平成 17 年 8 月期 第 3 四半期業績状況 (非連結)

会 社 名 株式会社 鉄 人 化 計 画
 代 表 者 名 代表取締役社長 日 野 洋 一
 (コード番号: 2404 東証マザーズ)
 本 社 所 在 地 東京都目黒区中目黒二丁目 6 番 20 号
 問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 浦 野 敏 男
 電 話 番 号 03-5773-9184 (代表)
 U R L <http://www.tetsujin.ne.jp>

1. 業 績

(1) 平成17年8月期第3四半期の業績(平成16年9月1日~平成17年5月31日) (百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成16年8月期 第3四半期 (前年同期)	平成17年8月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
		百万円	百万円	%	百万円
売 上 高		2,968	3,287	10.7	3,954
営 業 利 益		164	51	68.8	248
経 常 利 益		110	45	59.2	212
第3四半期(当期)純利益		36	31	13.0	103
総 資 産		2,775	4,337	56.3	3,290
株 主 資 本		620	1,138	83.4	1,129

(2) 事業別売上高 (百万円未満切捨)

項 目	平成16年8月期 第3四半期 (前年同期)		平成17年8月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
カラオケルーム運営事業	百万円 2,659	% 89.6	百万円 2,858	% 87.0	% 7.5	百万円 3,527	% 89.2
ピリヤード・ダーツ遊 技場 運営事業	217	7.3	262	8.0	21.2	294	7.5
まんが喫茶(複合カ フェ) 運営事業	92	3.1	135	4.1	47.4	132	3.3
その他の売上高	-	-	30	0.9	-	-	-
合計	2,968	100.0	3,287	100.0	10.7	3,954	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成16年8月期 第3四半期 (前年同期)	平成17年8月期 第3四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	201	265	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	442	1,319	690
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	1,150	403
現金及び現金同等物の第3四半期 末(期末)残高	512	903	806

(注) 1 平成16年8月期第3四半期会計期間の財務諸表及び平成17年8月期第3四半期会計期間の財務諸表は、東京証券取引所の「上場有価証券発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成 16 年 9 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日）

（1）当第 3 四半期の概況

当第 3 四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み設備投資も緩やかな増加傾向となり、個人消費が持ち直し、雇用情勢が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、原油価格高騰の長期化などで景気や企業業績の悪影響の懸念を持ち合わせています。

当社の主力事業であるカラオケルーム業界におきましては、大規模な自然災害の影響や個人所得の税制見直しにより消費者マインドが低下したことに加え、国民的ヒット曲の不在などを背景として厳しい経営環境にあります。こうした中、大手チェーン各社は、カラオケ機器メーカーからの新機種導入を積極的に推進すると共に、新規出店も積極的に進めており、当業界におけるシェア獲得は、引続き激化しております。

このような経済情勢および業界動向にあって、当社は首都圏でのシェア拡大を図るため、カラオケ店舗 4 店の新規出店を積極的に進めると共に、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においては、新ブランド「アジュールエッセ」を主軸に新規店舗 4 店を出店いたしました。また、管理面において、新たに人事就業システムを全店に配備し、労働生産性を適正化すべき取り組みが進んでおります。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、カラオケ店舗 4 店の新規出店を実施し、当第 3 四半期末の直営店は 21 店舗となりました。

営業面におきましては、近隣での競合出店による影響等により既存店の売上高は、前年同期比 6.7% 減となりました。

新規出店におきましては、当初 3 店舗の新店は計画どおりに出店いたしましたが、当第 3 四半期の出店予定 3 店舗が 1 店舗の出店にとどまり、計画していた当会計期間での業績効果が得られませんでした。また、出店時期の遅延に伴い新店イニシャルコストが早期に回収できず当会計期間の業績に大きく影響いたしました。

設備投資におきましては、人気の高い最新カラオケ機種への入替えを全店舗を対象に積極的に実施すると共に、店舗施設の品質向上、鉄人システムの音質向上並びに操作性向上に取組みました。

これらの結果、当第 3 四半期における売上高は 2,858 百万円（前年同期比 7.5% 増）となりました。

（ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業）

当事業におきましては、ダーツ遊技機が引き続き利用人気が高く、同遊技機における売上高は、前年同期比 170.4% 増となり、当該事業の業績を大きく押し上げる要因となりました。また、ネットワーク対戦型ダーツ遊技機を随時導入し、更なるお客様の集客増を実現いたしました。

これらの結果、当第 3 四半期における売上高は 262 百万円（前年同期比 21.1% 増）となりました。

（まんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

当事業におきましては、まんが喫茶 4 店の新規出店を実施し、当第 3 四半期末の直営店は 7 店舗となりました。新ブランド「アジュールエッセ」を主軸に 4 店舗を出店いたしましたが、出店コスト負担より当会計期間の業績に大きく影響いたしました。

これらの結果、当第 3 四半期における、売上高は、135 百万円（前年同期比 47.3% 増）となりました。

（その他）

当事業におきましては、カラオケ機器並びに同周辺機器の販売をいたしました。

これらの結果、当第 3 四半期における売上高は 30 百万円となりました。

これらの結果、当第 3 四半期会計期間の業績は、売上高 3,287 百万円、営業利益 51 百万円、経常利益 45 百万円、第 3 四半期純利益は 31 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、96百万円増加し、903百万円となりました。当第3四半期キャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間は税引前純利益54百万円及び減価償却費229百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは265百万円増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新規出店に伴う支出1,032百万円及び店舗の改装に伴う支出94百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,319百万円減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

300百万円の社債発行及び1,430百万円の借入金による設備資金調達等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,150百万円増加となりました。

3. 当期の見通し(平成16年9月1日～平成17年8月31日)

当社は、昼間は学生層を、夜間は会社員層をメインターゲットとして都市型のカラオケルームを展開しているため、学生の冬季休暇と企業等で忘年会が行われる時期を含む第2四半期、並びに学生の春季休暇と企業等で歓送迎会が行われる時期を含む第3四半期に売上高が偏重する傾向があります。よって、当社は、新規出店を実施するに当たって、当期における業績への影響を考慮し、繁忙期に向けた集中出店を計画しております。

第1四半期におきましては、9月に2店舗、10月に1店舗を計画どおり新規出店しており、業績においても計画どおり推移しておりましたが、その後の新規出店の計画が遅延したことにより当第3四半期で計画していた新店での業績効果が得られませんでした。

当社の出店計画においては、第4四半期での出店は計画してはおりませんでした。従いまして、新店イニシャルコストが当期中に回収できず業績への影響が考えられます。

既存店においては、現状の経営環境を勘案しますと引続き厳しいものと予想されますが、更なる店舗設備の品質向上並びに販促活動の強化に努めてまいります。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、市場拡大と認知度向上を背景に新規出店を試みておりますが、出店地域の選定と設備面での更なる検討が必要となります。

なお、当社では、新たな事業展開として、当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタルと店舗オペレーションの受託事業を開始いたしました。また、カラオケ機器をはじめとする事業関連商品の販売も開始いたしました。

以上の状況により、当期の業績見通しは、平成17年4月8日に公表いたしました業績予想を減額し、以下のとおり修正いたします。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成17年8月期 業績予想	4,518	10	7

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,008円26銭

当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(四半期貸借対照表)

(単位：千円)

期 別 科 目	平成16年 8 月 期 第 3 四半期会計期間末 (平成16年 5 月31日現在)		平成17年 8 月 期 第 3 四半期会計期間末 (平成17年 5 月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 8 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金 *1	564,887		995,768		902,374	
2 売 掛 金	12,059		25,814		27,145	
3 た な 卸 資 産	28,759		28,892		28,743	
4 そ の 他 *3	144,055		175,092		136,725	
流 動 資 産 合 計	749,761	27.0	1,225,567	28.3	1,094,988	33.3
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 *2	955,716		1,368,681		1,022,520	
(2) そ の 他 *2	405,033		796,237		403,506	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,360,750	49.0	2,164,919	49.9	1,426,026	43.3
2 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	33,971		30,526		31,812	
(2) そ の 他	13,586		13,144		12,845	
無 形 固 定 資 産 合 計	47,558	1.7	43,670	1.0	44,657	1.4
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 出 資 金	1,110		1,110		1,110	
(2) 長 期 前 払 費 用	70,540		132,807		96,637	
(3) 差 入 保 証 金 *1	510,788		725,750		587,208	
(4) そ の 他	34,832		43,360		40,155	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	617,271	22.3	903,028	20.8	725,112	22.0
固 定 資 産 合 計	2,025,580	73.0	3,111,618	71.7	2,195,796	66.7
資 産 合 計	2,775,342	100.0	4,337,185	100.0	3,290,784	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	平成16年 8 月 期 第 3 四半期会計期間末 (平成16年 5 月31日現在)		平成17年 8 月 期 第 3 四半期会計期間末 (平成17年 5 月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 8 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 支 払 手 形	793		-		-	
2 買 掛 金	79,157		89,002		66,955	
3 短 期 借 入 金 *1	79,000		33,000		213,210	
4 一年以内返済予定長期借入金 *1	370,295		552,571		282,645	
5 一年以内償還予定社債	90,000		110,000		90,000	
6 未 払 金	189,406		289,410		290,505	
7 未 払 費 用	195,578		228,339		189,950	
8 未 払 法 人 税 等	21,815		18,607		64,413	
9 設 備 支 払 手 形	75,609		40,991		55,517	
10 賞 与 引 当 金	6,443		4,896		6,802	
11 そ の 他 *3	15,906		14,386		19,432	
流 動 負 債 合 計	1,124,006	40.5	1,381,204	31.8	1,279,431	38.9
固 定 負 債						
1 社 債	360,000		540,000		315,000	
2 長 期 借 入 金 *1	338,932		1,124,591		281,489	
3 長 期 設 備 支 払 手 形	55,521		15,051		42,559	
4 長 期 未 払 金	260,060		102,253		220,062	
5 そ の 他	16,174		35,508		22,942	
固 定 負 債 合 計	1,030,687	37.1	1,817,403	41.9	882,052	26.8
負 債 合 計	2,154,694	77.6	3,198,608	73.7	2,161,484	65.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	318,500	11.5	488,500	11.3	488,500	14.8
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	209,250		480,850		480,850	
資 本 剰 余 金 合 計	209,250	7.5	480,850	11.1	480,850	14.6
利 益 剰 余 金						
第 3 四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	92,897		169,226		159,950	
利 益 剰 余 金 合 計	92,897	3.4	169,226	3.9	159,950	4.9
資 本 合 計	620,647	22.4	1,138,576	26.3	1,129,300	34.3
負 債 資 本 合 計	2,775,342	100.0	4,337,185	100.0	3,290,784	100.0

(四半期損益計算書)

(単位：千円)

期 別 科 目	平成16年8月期 第3四半期会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日		平成17年8月期 第3四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	2,968,661	100.0	3,287,714	100.0	3,954,903	100.0
売 上 原 価	2,448,279	82.5	2,814,761	85.6	3,239,523	81.9
売 上 総 利 益	520,382	17.5	472,953	14.4	715,380	18.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	355,419	11.9	421,446	12.8	466,911	11.8
営 業 利 益	164,962	5.6	51,506	1.6	248,468	6.3
営 業 外 収 益 *1	15,873	0.5	46,144	1.4	66,237	1.7
営 業 外 費 用 *2	69,926	2.4	52,376	1.6	102,091	2.6
経 常 利 益	110,909	3.7	45,275	1.4	212,615	5.4
特 別 利 益 *3	8,595	0.3	35,336	1.1	8,912	0.2
特 別 損 失 *4	48,751	1.6	25,884	0.8	48,751	1.2
税引前第3四半期(当期)純利益	70,754	2.4	54,727	1.7	172,776	4.4
法人税、住民税及び事業税	23,408	0.8	18,682	0.6	66,008	1.7
法人税等調整額	11,148	0.4	4,538	0.1	3,517	0.1
第3四半期(当期)純利益	36,197	1.2	31,506	1.0	103,250	2.6
前期繰越利益	56,699		137,720		56,699	
第3四半期(当期)未処分利益	92,897		169,226		159,950	

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

期 別 項 目	平成16年8月期	平成17年8月期	前事業年度の
	第3四半期会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日	第3四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日	要約キャッシュ・計算書 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益	70,754	54,727	172,776
減価償却費	188,035	229,200	257,100
長期前払費用償却	21,344	25,801	29,364
社債発行費	13,950	6,100	13,950
新株発行費	-	-	13,118
受取利息及び配当金	35	43	42
支払利息及び社債利息	46,144	42,908	60,334
固定資産売却益	8,595	12,506	8,912
固定資産除却損	39,686	21,341	39,686
売上債権の減少額	19,707	2,936	8,102
たな卸資産の増加額	12,410	148	12,394
仕入債務の増減()額	505	59,079	10,344
その他	60,422	47,994	59,143
小計	318,663	381,401	503,597
利息及び配当金の受取額	34	28	34
利息の支払額	45,229	41,931	60,170
法人税等の支払額	71,745	74,229	71,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,721	265,269	371,711
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	330,113	1,125,338	427,085
有形固定資産の売却による収入	53,667	12,667	53,667
無形固定資産の取得による支出	14,233	9,307	14,873
保証金及び敷金の差入による支出	113,429	194,942	218,420
保証金及び敷金の返還による収入	24,070	43,054	37,916
出資による支出	110	-	110
その他の投資による支出	65,966	58,408	122,024
その他の投資回収による収入	4,076	13,214	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,038	1,319,061	690,885
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の新規借入額	548,880	270,000	748,880
短期借入金の返済額	820,630	450,210	886,420
長期借入金の新規借入額	350,000	1,430,000	350,000
長期借入金の返済額	482,967	316,972	628,060
社債の発行による収入	436,050	293,900	436,050
社債の償還による支出	-	55,000	45,000
株式発行による収入	-	-	428,481
配当金の支払による支出	-	21,247	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,332	1,150,470	403,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減()額	208,983	96,678	84,757
現金及び現金同等物の期首残高	721,869	806,626	721,869
現金及び現金同等物の第3四半期(期末)残高	512,885	903,305	806,626

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	平成16年8月期 第3四半期会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日	平成17年8月期 第3四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日	前事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 最終仕入原価法	たな卸資産 同左	たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は賃金規程を改定し、9月1日から2月末日まで及び3月1日から8月末日までの支給対象期間を9月1日から11月末日、12月1日から2月末日、3月1日から5月末日、6月1日から8月末日に変更しました。 この変更に伴う損益への影響はありません。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

期別 項目	平成16年8月期 第3四半期会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日	平成17年8月期 第3四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日	前事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日
5. ヘッジ会計の方法	-	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	-
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成の基本となる事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に費用として処理しております。 社債発行費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 - 社債発行費 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に費用として処理しております。 社債発行費 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

(追加情報)

平成16年8月期 第3四半期会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日	平成17年8月期 第3四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
-	法人事業税における外形標準課税制度の導入 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告代12号)に基づき、当第3四半期会計期間より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割による税額9,742千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。	-

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

平成16年8月期 第3四半期会計期間末 (平成16年5月31日現在)	平成17年8月期 第3四半期会計期間末 (平成17年5月31日現在)	前事業年度 (平成16年8月31日現在)
<p>*1 担保に供している資産</p> <p>(1)質権担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,043 千円</p> <p>流動資産「その他」 13,840 千円</p> <p>差入保証金 211,215 千円</p> <p>合 計 265,099 千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 79,000 千円</p> <p>長期借入金 601,554 千円</p> <p>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>*2 有形固定資産の減価償却累計額 570,941 千円</p> <p>*3 消費税等の取り扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>*1 担保に供している資産</p> <p>(1)質権担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,049 千円</p> <p>差入保証金 164,703 千円</p> <p>合 計 204,753 千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 33,000 千円</p> <p>長期借入金 843,500 千円</p> <p>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>*2 有形固定資産の減価償却累計額 781,516 千円</p> <p>*3 消費税等の取り扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>*1 担保に供している資産</p> <p>(1)質権担保に供している資産</p> <p>定期預金 40,044 千円</p> <p>差入保証金 211,215 千円</p> <p>合 計 251,260 千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 213,210 千円</p> <p>長期借入金 306,203 千円</p> <p>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>*2 有形固定資産の減価償却累計額 636,710 千円</p> <p>*3 消費税等の取り扱い</p> <p>期末における未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(四半期損益計算書関係)

平成16年8月期 第3四半期会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日	平成17年8月期 第3四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日	前事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日
<p>*1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息配当金 35 千円</p> <p>販売支援金 8,364 千円</p> <p>保険解約返戻金 4,076 千円</p> <p>*2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 44,957 千円</p> <p>社債発行費 13,950</p> <p>*3 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益 8,595 千円</p> <p>*4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 48,751 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 179,301 千円</p> <p>無形固定資産 8,733 千円</p>	<p>*1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息配当金 43 千円</p> <p>販売支援金 24,898 千円</p> <p>営業損失補填金 13,477 千円</p> <p>保険解約返戻金 4,106 千円</p> <p>*2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 37,318 千円</p> <p>社債利息 5,590 千円</p> <p>社債発行費 6,100 千円</p> <p>*3 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益 6,995 千円</p> <p>保険差益 28,340 千円</p> <p>*4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 21,704 千円</p> <p>リース解約損 4,180 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 218,905 千円</p> <p>無形固定資産 10,294 千円</p>	<p>*1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息配当金 42 千円</p> <p>販売支援金 34,052 千円</p> <p>保険解約返戻金 24,907 千円</p> <p>*2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 56,437 千円</p> <p>社債発行費 13,950 千円</p> <p>新株発行費 13,118 千円</p> <p>*3 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益 8,912 千円</p> <p>*4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 48,751 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 245,387 千円</p> <p>無形固定資産 11,712 千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

平成16年8月期 第3四半期会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日	平成17年8月期 第3四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日	前事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日
<p>現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金 564,887 千円</p> <p>預入れ期間が3ヶ月を超える預金等 52,002 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>512,885 千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金 995,768 千円</p> <p>預入れ期間が3ヶ月を超える預金等 92,462 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>903,305 千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金 902,374 千円</p> <p>預入れ期間が3ヶ月を超える預金等 95,747 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>806,626 千円</u></p>

(リース取引関係)

平成16年8月期 第3四半期会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日	平成17年8月期 第3四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日	前事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日																																																						
<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期会計期間末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>644,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>344,493千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>第3四半期末残高相当額 299,536千円</p> <p>未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>141,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224,578千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 365,938千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,796千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 800千円</p>	取得価額相当額	644,029千円	減価償却累計額相当額	344,493千円	1年内	141,360千円	1年超	224,578千円	支払リース料	129,945千円	減価償却費相当額	116,169千円	支払利息相当額	17,796千円	1年内	800千円	1年超	-千円	<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期会計期間末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,075,071千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>417,428千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>第3四半期末残高相当額 657,643千円</p> <p>未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>177,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512,371千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 689,942千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>172,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,829千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 -千円</p>	取得価額相当額	1,075,071千円	減価償却累計額相当額	417,428千円	1年内	177,570千円	1年超	512,371千円	支払リース料	177,041千円	減価償却費相当額	172,535千円	支払利息相当額	23,829千円	1年内	-千円	1年超	-千円	<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>579,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>265,059千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>期末残高相当額 314,678千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>126,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,901千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 327,791千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,752千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 -千円</p>	取得価額相当額	579,738千円	減価償却累計額相当額	265,059千円	1年内	126,890千円	1年超	200,901千円	支払リース料	159,085千円	減価償却費相当額	141,704千円	支払利息相当額	22,752千円	1年内	-千円	1年超	-千円
取得価額相当額	644,029千円																																																							
減価償却累計額相当額	344,493千円																																																							
1年内	141,360千円																																																							
1年超	224,578千円																																																							
支払リース料	129,945千円																																																							
減価償却費相当額	116,169千円																																																							
支払利息相当額	17,796千円																																																							
1年内	800千円																																																							
1年超	-千円																																																							
取得価額相当額	1,075,071千円																																																							
減価償却累計額相当額	417,428千円																																																							
1年内	177,570千円																																																							
1年超	512,371千円																																																							
支払リース料	177,041千円																																																							
減価償却費相当額	172,535千円																																																							
支払利息相当額	23,829千円																																																							
1年内	-千円																																																							
1年超	-千円																																																							
取得価額相当額	579,738千円																																																							
減価償却累計額相当額	265,059千円																																																							
1年内	126,890千円																																																							
1年超	200,901千円																																																							
支払リース料	159,085千円																																																							
減価償却費相当額	141,704千円																																																							
支払利息相当額	22,752千円																																																							
1年内	-千円																																																							
1年超	-千円																																																							

(有価証券関係)

平成16年8月期 第3四半期会計期間末 (平成16年5月31日現在)	平成17年8月期 第3四半期会計期間末 (平成17年5月31日現在)	前事業年度 (平成16年8月31日現在)
当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引会計)

平成16年8月期 第3四半期会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日	平成17年8月期 第3四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日	前事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社は金利スワップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載しておりません。	当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

平成16年8月期 第3四半期会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日	平成17年8月期 第3四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日	前事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

平成16年8月期 第3四半期会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日	平成17年8月期 第3四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日	前事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日
1株当たり純資産額 114,722円30銭 1株当たり第3四半期純利益 6,690円89銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益につきましては、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 153,654円10銭 1株当たり第3四半期純利益 4,251円93銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 4,135円30銭	1株当たり純資産額 152,402円16銭 1株当たり当期純利益 18,097円91銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17,396円81銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	期別		前事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日
	平成16年8月期 第3四半期会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日	平成17年8月期 第3四半期会計期間 自平成16年9月1日 至平成17年5月31日	
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益(千円)	36,197	31,506	103,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	36,197	31,506	103,250
期中平均株式数(株)	5,410	7,410	5,705
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益			
普通株式増加数(株)	-	209	230
(うち新株予約権)	-	(209)	(230)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権288個)	-	-